

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻 村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作 田 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡 野 秀 生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社  
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	48,542	53,820	53,520	56,203	57,835
経常利益	(百万円)	1,249	1,594	1,661	2,534	2,831
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	772	927	935	1,206	1,524
包括利益	(百万円)	975	1,054	1,607	544	2,314
純資産額	(百万円)	19,782	20,387	21,667	21,485	22,564
総資産額	(百万円)	44,331	48,844	51,961	51,988	52,344
1株当たり純資産額	(円)	341.25	348.94	371.17	372.13	410.56
1株当たり 当期純利益金額	(円)	13.86	16.66	16.80	21.93	28.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	42.9	39.8	39.8	38.9	40.9
自己資本利益率	(%)	4.1	4.8	4.7	5.9	7.3
株価収益率	(倍)	14.3	12.4	13.2	13.7	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,756	1,739	2,730	2,635	2,699
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,354	2,650	3,423	1,240	2,136
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	513	2,085	1,440	1,243	1,526
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,959	6,152	6,917	7,051	6,071
従業員数	(名)	1,876	1,866	1,862	1,941	2,028
(外、平均臨時 雇用者数)	(名)	[790]	[942]	[888]	[973]	[979]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	34,466	36,758	37,525	38,472	38,308
経常利益	(百万円)	911	895	1,093	1,559	1,643
当期純利益	(百万円)	626	447	787	720	972
資本金	(百万円)	6,666	6,666	6,666	6,666	6,666
発行済株式総数	(千株)	61,588	61,588	61,588	59,588	57,588
純資産額	(百万円)	18,992	19,152	19,810	19,487	19,853
総資産額	(百万円)	38,621	40,245	41,593	40,650	41,156
1株当たり純資産額	(円)	340.88	343.81	355.68	358.56	380.78
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	6.00	7.00	9.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	11.24	8.03	14.14	13.10	18.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	49.2	47.6	47.6	47.9	48.2
自己資本利益率	(%)	3.3	2.3	4.0	3.7	4.9
株価収益率	(倍)	17.6	25.8	15.7	22.9	14.4
配当性向	(%)	53.4	74.8	42.4	53.4	48.8
従業員数	(名)	633	639	670	676	710
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	[343]	[644]	[607]	[682]	[697]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
大正12年4月	大阪市浪速区河原町において、故中林安右衛門が雑誌合本・図書修理を業とする「中林製本所」を開業
昭和26年6月	現名誉会長滝本安克が大阪市都島区片町において資本金50万円、従業員18名を以て「株中林製本社」を設立
昭和31年10月	大阪府堺市に本邦最大の図書製本工場として本社工場を新設
昭和34年8月	手帳の製造を開始
昭和38年7月	商号を「中林製本手帳株」と改称
昭和43年11月	フェルアルバムの製造を開始し、紙製品分野に進出
昭和45年10月	商号を「ナカバヤシ株」と改称
昭和46年7月	島根県簸川郡佐田町(現出雲市)に佐田工場を新設、アルバムの製造を拡大
昭和47年7月	島根県飯石郡掛合町(現雲南市)に掛合工場を新設、ファイルの製造を開始し、事務用紙製品分野に進出
昭和48年7月	兵庫県養父郡大屋町(現養父市)に図書製本の主力工場として兵庫工場を新設
昭和49年4月	電動卓上製本機トジスターの製造を開始し、事務機器分野に進出
昭和51年3月	大阪市東区(現中央区・現在地)に本社ビル竣工、本社及び大阪支店を統合
昭和52年10月	大阪証券取引所市場第二部に新規上場
昭和56年6月	東京証券取引所市場第二部に新規上場
昭和58年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和59年11月	東京都板橋区(現在地)に東京支社ビル、並びに板橋配送センター竣工
昭和59年11月	島根県平田市(現出雲市)に平田工場(平田ナカバヤシ株)を新設、紙製品・手帳の生産を拡充
平成元年6月	島根県出雲市に出雲ナカバヤシ株)を新設、紙製品の生産を拡充
平成元年10月	埼玉県比企郡玉川村(現ときがわ町)に関東物流センター完成
平成2年10月	島根県松江市に松江工場(松江ナカバヤシ株)を新設、事務機器(OAデスク・レターケース・オフィス家具等)の生産を拡充
平成7年7月	大阪府南河内郡千早赤阪村に関西物流センター完成
平成9年5月	堺本社工場のビジネスフォーム印刷事業部門において「ISO9002」の認証を取得
平成12年6月	平田ナカバヤシ株)の手帳類製造部門において、「ISO9002」の認証を取得
平成14年6月	ナカバヤシ株)全工場、関宮ナカバヤシ株)、平田ナカバヤシ株)、出雲ナカバヤシ株)及び松江ナカバヤシ株)において、「ISO9001」並びに「ISO9002」の認証を取得
平成14年9月	パピルスネットワーク会(現一般社団法人全日本機密文書裁断協会)(現在正会員企業72社)が発足し、機密文書などの出張細断サービスを全国で開始する
平成15年3月	ナカバヤシ株)全事業所、関宮ナカバヤシ株)、平田ナカバヤシ株)、出雲ナカバヤシ株)及び松江ナカバヤシ株)において、「プライバシーマーク」の認定を取得
平成15年3月	全営業部門において、「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	販売子会社を整理統合してフェル販売株)1社とする
平成16年11月	連結子会社寧波仲林文化用品有限公司(当社100%出資)を設立
平成17年10月	連結子会社出雲ナカバヤシ株)、平田ナカバヤシ株)及び松江ナカバヤシ株)の3社が合併し、商号を島根ナカバヤシ株)に変更する
平成17年11月	株)ミヨシ及びリーマン株)の2社の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成18年4月	連結子会社仲林(寧波)商業有限公司(当社100%出資)を設立
平成19年6月	日本通信紙株)の株式の51.25%を取得し、連結子会社とする
平成20年3月	連結子会社関宮ナカバヤシ株)の商号を兵庫ナカバヤシ株)に変更する
平成20年4月	ナカバヤシ株)の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ株)へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ株)へ、それぞれ事業移管する
平成21年9月	非連結子会社フェルネット株)(当社100%出資)を設立
平成21年12月	ウーマンスタッフ株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成22年4月	フランクリン・プランナー・ジャパン株)(当社100%出資)を設立し、連結子会社とする
平成22年8月	連結子会社の島根ナカバヤシ株)が島根ナカバヤシサンワークス株)(子会社100%出資)を設立し、非連結子会社とする
平成23年10月	連結子会社の日本通信紙株)がNTK石岡ワークス株)(子会社100%出資)を設立し、非連結子会社とする
平成24年7月	株)松本コロタイプ光芸社の株式を90%取得し、連結子会社とする
平成24年11月	カグク口株)の株式を80%取得し、連結子会社とする
平成25年5月	連結子会社松江バイオマス発電株)(当社55%出資)を設立
平成25年12月	持分譲渡契約によりNCL VIETNAM CO.,LTD.を非連結子会社(出資比率100%)とする
平成27年11月	リーベックス株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成28年2月	連結子会社のカグク口株)が有)マルヨシ民芸家具の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成28年9月	株)八光社の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成28年12月	連結子会社の日本通信紙株)が株)ジェイ・ジェイ・エスの株式を100%取得し、非連結子会社とする
平成29年1月	連結子会社のカグク口株)の株式を追加取得し、100%子会社とする

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社21社で構成され、印刷製本関連事業、ステーションナリー関連事業、環境・オフィス関連事業、デジタルガジェット関連事業、ベビー・メディカル関連事業、発電関連事業、その他に人材派遣事業、アウトソーシング事業等を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

#### 「印刷製本関連事業」

主要製品は、図書製本、法人向け手帳、データプリントサービス等であります。当社、連結子会社である日本通信紙株式会社、株式会社松本コロタイプ光芸社、株式会社八光社及び非連結子会社であるNTK石岡ワークス株式会社が直接製造を行うほか、一部は当社から連結子会社である兵庫ナカバヤシ株式会社、島根ナカバヤシ株式会社及び寧波仲林文化用品有限公司に製造委託しております。また、島根ナカバヤシ株式会社から非連結子会社である島根ナカバヤシサンワークス株式会社に製造委託しております。

#### 「ステーションナリー関連事業」

主要製品は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品であります。当社が見込み生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ株式会社、寧波仲林文化用品有限公司、非連結子会社であるNCL VIETNAM CO.,LTD.で製造を行っております。販売については、主として当社が行っておりますが、一部は連結子会社であるフェル販売株式会社、フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社、仲林(寧波)商業有限公司及び非連結子会社であるフェルネット株式会社を通じて行っております。

#### 「環境・オフィス関連事業」

主要製品は、シュレツダ等事務機器やオフィス家具等であります。シュレツダについては、主として連結子会社である島根ナカバヤシ株式会社が製造しており、当社や一部子会社を通じて販売しております。オフィス家具等については、主として連結子会社であるカグクロ株式会社及び有限会社マルヨシ民芸家具が販売しております。

#### 「デジタルガジェット関連事業」

主要製品は、パソコン周辺用品、スマホ・タブレット関連用品及びワイヤレスセキュリティ用品等であります。当社及び連結子会社である株式会社ミヨシ、リーベックス株式会社及び仲林(寧波)商業有限公司が販売しております。

#### 「ベビー・メディカル関連事業」

主要製品は、チャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等であります。製造販売については、連結子会社であるリーマン株式会社が直接行うほか、連結子会社である島根ナカバヤシ株式会社、寧波仲林文化用品有限公司が製造し、当社及びフェル販売株式会社を通じて販売しております。

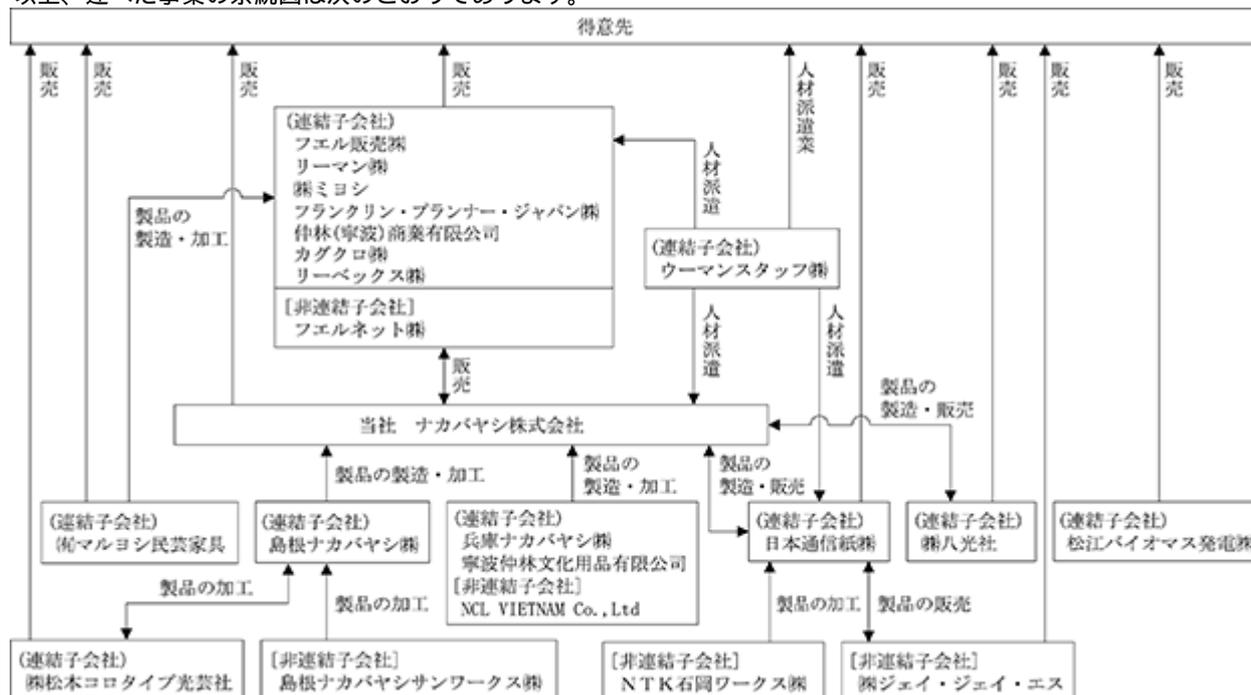
#### 「発電関連事業」

連結子会社である松江バイオマス発電株式会社が行う木質バイオマス発電事業及び当社が行う太陽光発電事業であります。

#### 「その他」

連結子会社であるウーマンスタッフ株式会社が人材派遣業、図書館業務の総合受託サービスを行っております。また連結子会社である日本通信紙株式会社がアウトソーシング事業等を、非連結子会社である株式会社ジェイ・ジェイ・エスがCBT試験事業等を行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、平成28年9月28日をもって株式会社八光社の全発行済株式を取得し連結子会社としております。  
 2 連結子会社である日本通信紙株式会社は、平成28年12月5日をもって株式会社ジェイ・ジェイ・エスの全発行済株式を取得し非連結子会社としております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円 及び千米ドル)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(人)		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員	当社 従業員			
兵庫ナカバヤシ(株)	兵庫県 養父市	10	印刷製本 関連事業	100.00	1	2	貸付金 30百万円	当社が製品の生産 を委託している。	当社が生産 設備を賃貸
島根ナカバヤシ(株) (注2)	島根県 出雲市	40	ステーション リー 関連事業	100.00	1	2	なし	当社が製品の生産 を委託している。	当社が生産 設備を賃貸
フエル販売(株)	大阪市 城東区	90	ステーション リー 関連事業	100.00	2	1	なし	当社の製品を販売 している。	当社が建物 を賃貸並び に賃借
株ミヨシ	東京都 台東区	10	デジタル ガジェット 関連事業	100.00		3	なし	当社が製品を仕入 れている。	当社が建物 を賃貸
リーマン(株)	愛知県 愛西市	100	ベビー・ メディカル 関連事業	100.00	2	2	貸付金 400百万円	当社が製品を仕入 れている。	なし
日本通信紙(株) (注5)	東京都 台東区	228	印刷製本 関連事業	51.25	3		なし	当社が製品を販売 している。 また、当社が製品 を仕入れ、製品の 生産を委託してい る。	当社が建物 を賃貸
ウーマンスタッフ(株)	東京都 中央区	50	その他	100.00	2	2	なし	当社が人材の派遣 を受け入れている。	当社が建物 を賃貸
フランクリン・ プランナー・ ジャパン(株)	東京都 中央区	100	ステーション リー 関連事業	100.00	1	1	貸付金 100百万円	当社が製品を製造 している。	なし
株松本コロタイプ 光芸社	熊本市 中央区	10	印刷製本 関連事業	90.00	1	1	なし	当社が製品の生産 の委託を受けてい る。	なし
カグクロ(株) (注7)	東京都 千代田区	10	環境・ オフィス 関連事業	100.00		3	なし	当社の製品を販売 している。	当社が建物 を賃貸
松江バイオマス 発電(株) (注6)	島根県 松江市	400	発電関連事業	55.00	2	1	金融機関借入 債務に対し 1,302百 万円の保証	なし	なし
リーベックス(株)	埼玉県 川口市	10	デジタル ガジェット 関連事業	100.00	1	3	貸付金 80百万円	当社が製品を仕入 れている。	なし
株マルヨシ民芸家具	福岡県 大川市	5	環境・ オフィス 関連事業	100.00 (100.00)		2	なし	なし	なし
株八光社	東京都 板橋区	30	印刷製本 関連事業	100.00	1	1	貸付金 290百万円	当社が製品を仕入 れている。	なし
寧波仲林文化用品 有限公司	中国 寧波保稅区	5,000千米 ドル	ステーション リー 関連事業	100.00	2	2	貸付金 118百万円	当社が製品の生産 を委託している。	なし
仲林(寧波)商業 有限公司	中国 寧波市 北侖区	130	ステーション リー 関連事業	100.00	1	2	貸付金 40百万円	当社の製品を販売 している。 また、当社が製品 を仕入れている。	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された主要なセグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4 上記子会社はいずれも有価証券報告書を提出している会社ではありません。  
5 日本通信紙(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,135百万円
	経常利益	114百万円
	当期純利益	75百万円
	純資産額	981百万円
	総資産額	4,873百万円

- 6 松江バイオマス発電(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は2,170百万円であります。  
7 当社は、平成29年1月13日付で、当社80%出資の連結子会社であるカグクロ(株)の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷製本関連事業	1,039 [ 630 ]
ステーションナリー関連事業	497 [ 217 ]
環境・オフィス関連事業	192 [ 24 ]
デジタルガジェット関連事業	54 [ 28 ]
ベビー・メディカル関連事業	52 [ 49 ]
発電関連事業	14 [ 2 ]
その他	86 [ 14 ]
全社(共通)	94 [ 15 ]
合計	2,028 [ 979 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
710 [ 697 ]	41.0	15.1	5,078,652

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷製本関連事業	383 [ 508 ]
ステーションナリー関連事業	142 [ 139 ]
環境・オフィス関連事業	53 [ 7 ]
デジタルガジェット関連事業	16 [ 20 ]
ベビー・メディカル関連事業	1 [ 1 ]
発電関連事業	[ ]
その他	21 [ 7 ]
全社(共通)	94 [ 15 ]
合計	710 [ 697 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社に、島根ナカバヤシ(株)出雲工場労働組合(平成29年3月31日現在組合員数59名)、島根ナカバヤシ(株)平田工場労働組合(平成29年3月31日現在組合員数99名)、島根ナカバヤシ(株)佐田工場労働組合(平成29年3月31日現在組合員数47名)、島根ナカバヤシ(株)掛合工場労働組合(平成29年3月31日現在組合員数25名)及び日本通信紙労働組合(平成29年3月31日現在組合員数113名)があります。

なお、労使関係は良好、円滑であり特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額
売上高	56,203	57,835	1,631
営業利益	2,347	2,581	234
経常利益	2,534	2,831	297
親会社株主に帰属する当期純利益	1,206	1,524	317

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国など新興国の景気減速、米国新政権の政策運営の動向、英国のEU離脱問題などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2016年3月期から2018年3月期までの3ヶ年の中期経営計画（「つぎつぎと、次のこと。」）に基づき、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」を基本方針とし、中期数値目標達成に向けて取り組んでまいりました。

受注部門においては、平成28年9月にシール印刷やステッカー印刷などを営む株式会社八光社の株式を100%取得し、連結子会社とするなど事業領域の拡大を図りました。主力のデータプリントサービスをはじめ図書館ソリューション、手帳・見本帳などの事業とともに業容の拡大に取り組みました。製品販売部門においては、広告媒体・メディアを通じてノートなどの自社製品の認知度向上を図るとともに、各種新製品の開発、ネット販売の強化、海外販路の開拓、国内及び海外工場の効率化に引き続き取り組みました。また前期M&Aにより連結子会社となったリーベックス株式会社及び有限会社マルヨシ民芸家具の業績が今期よりフルに寄与することとなりました。

なお、連結子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社は兵庫県養父市において平成27年度よりニンニクの栽培を開始いたしました。改正国家戦略特区法施行を受けた規制緩和を利用し、昨年日本初の農地購入企業となりました。今後とも地域への貢献を果たしてまいります。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比2.9%増の578億35百万円となりました。利益面では販売費及び一般管理費が増加したものの売上高の増加、原価率の低下により、営業利益は25億81百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益は28億31百万円（前年同期比11.7%増）と増益となりました。

また、特別利益は固定資産売却益15百万円、投資有価証券売却益9百万円など合計で30百万円を計上し、特別損失は確定拠出年金制度へ移行に伴う損失1億32百万円、減損損失62百万円など合計で2億13百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は15億24百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

なお、平成28年9月にM&Aにより連結子会社となった株式会社八光社及びハチデン株式会社は、平成28年11月に合併し株式会社八光社が存続会社となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

#### [印刷製本関連事業]

図書館ソリューション部門は図書館製本の冊数が減少しているなか、公共図書館、専門図書館、博物館を中心に業務委託の受注拡大や蔵書管理システムの拡販に注力いたしました。手帳部門は年玉手帳、市販手帳、生徒手帳の受注拡大に努めるとともにオンデマンド手帳の提案に取り組みました。データプリントサービス部門はBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の事業領域の拡大や物流などを中心としたラベル事業の受注拡大に取り組みましたが受注高は減少いたしました。一方、新たに連結子会社となったシール印刷などを営む株式会社八光社の業績は計画通り順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は274億73百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は6億98百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

[ステーションナリー関連事業]

ノートは「ロジカル・エアーノート」の販売が順調に推移しており、人気キャラクターを使用した新柄の投入や小学生向けに「けしやす学習帳」「かるい学習帳」などの新製品の拡販に努めました。また紙箱型収納用品「ライフスタイルツール」はメディアで再三とりあげられるなど発売時より多方面から好評を得ており、新アイテムを追加するなど販売は好調に推移いたしました。アルバムは収納に工夫を凝らした「折りたたみアルバム」や「スクエアアルバム」など各種新製品を発売いたしましたが発売高は減少いたしました。一方で商品構成の見直しや製造部門の生産性の向上により原価率は低下し、採算性は向上いたしました。

この結果、当事業の売上高は131億92百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は8億54百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

[環境・オフィス関連事業]

シュレツダは販売拠点の拡充により全国的な営業を展開し、官公庁、金融機関、民間企業を中心に引き続きシェアアップに取り組みました。またチップ袋の交換が楽になる新開発の自動梱包機能を搭載したオフィスシュレツダ「Assist Pack」を新発売いたしました。オフィス家具は高級感のある木製品の開発などアイテムの充実、ショールームの拡充、プランニングサービスの強化などに取組み業績は順調に推移いたしました。また前期より連結子会社となった有限会社マルヨシ民芸家具も売上高に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は70億38百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は4億35百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

[デジタルガジェット関連事業]

市場の変化を捉えた新製品の開発に積極的に取り組み、家電量販店を中心にPC関連商品、スマートフォン・タブレット関連商品などの販売が順調に推移いたしました。無線通信に対応した世界最小クラスの34mmボール搭載トラックボールを新発売し好評を得ております。各種ケーブルは無線の普及もありますが、リニューアルにより堅調に推移いたしました。また前期より連結子会社となったホームセキュリティ関連商品を販売するリーベックス株式会社の業績も新規販路の開拓、新製品の投入などにより順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は46億14百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は3億16百万円（前年同期比75.9%増）となりました。

[ベビー・メディカル関連事業]

チャイルドシートは純日本製のブランド確立に取り組み、国内外の新規販路の拡大につながりました。自社製品の売上高比率が高まったことにより製造部門の安定化とコストダウンが図られ、加えて新製品開発に伴う設備投資の償却負担も減少したことから、採算性は大幅に改善いたしました。メディカル部門は病院向けの電子カルテワゴンや点滴スタンドなどの販売ですが低迷いたしました。

この結果、当事業の売上高は14億98百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は17百万円（前年同期営業損失1億59百万円）となりました。

[発電関連事業]

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、概ね順調に稼働いたしました。

この結果、当事業の売上高は14億65百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は2億41百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業等であり、売上高は25億52百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1億79百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億99百万円の収入（前年同期比64百万円収入増）となりました。主な内訳として、収入については、税金等調整前当期純利益26億48百万円、減価償却費14億76百万円、のれん償却額1億66百万円であり、支出については、退職給付に係る負債の減少額11億74百万円、法人税等の支払額7億1百万円、売上債権の増加額4億47百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億36百万円の支出（前年同期比8億95百万円支出増）となりました。主な内訳として、収入については、有形固定資産の売却による収入1億58百万円、支出については、有形固定資産の取得による支出17億23百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億86百万円、子会社株式の取得による支出1億55百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億26百万円の支出（前年同期比2億82百万円の支出増）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入30億75百万円、長期借入金の返済による支出35億26百万円、自己株式の取得による支出6億8百万円、配当金の支払額3億74百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より9億80百万円減少し、60億71百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	19,880	107.4
ステーションナリー関連事業	6,814	92.1
環境・オフィス関連事業	2,229	140.3
デジタルガジェット関連事業	70	233.6
ベビー・メディカル関連事業	888	91.7
発電関連事業	1,465	117.5
その他	1,118	102.7
合計	32,466	105.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度の比較は変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業は印刷製本関連事業であり、主なものは図書製本、手帳及びデータプリントサービス等の紙製品であります。一方、ステーションナリー関連事業、環境・オフィス関連事業、デジタルガジェット関連事業、ベビー・メディカル関連事業、発電関連事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	27,654	99.6	2,468	90.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	27,473	101.4
ステーションナリー関連事業	13,192	96.8
環境・オフィス関連事業	7,038	115.1
デジタルガジェット関連事業	4,614	118.0
ベビー・メディカル関連事業	1,498	90.2
発電関連事業	1,465	117.5
その他	2,552	100.3
合計	57,835	102.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみであるため、記載を省略しております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度の比較は変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

- (1) グループ会社及び商品の認知度向上を図り、新たなブランドイメージの確立に取り組んでまいります。
- (2) 消費者の購買活動が店舗販売からネット直販に変化してきている状況のなかで、新規販路の開拓やネット直販向け商品の開発、拡充を進めてまいります。
- (3) 媒体手段が「紙」から「Web」への変化が加速されており、ペーパーレス化が顕著となっているなかで、印刷事業部門の新たな成長事業の構築に取り組んでまいります。
- (4) 海外売上高比率を高めるべくアジア市場での販路開拓を図るとともに海外工場の採算性の向上を図ってまいります。
- (5) グループ会社がそれぞれ特色を極めシナジー効果を最大限発揮できるよう注力し業績の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 為替レート変動及び諸外国の法規制等

当社グループでは為替リスクを回避する方法として、先物為替予約の締結などをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替変動が当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また、相手国の輸出に関する規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 顧客情報の管理

当社グループは、印刷製本関連事業（データプリントサービス事業等）において、顧客の個人情報を取り扱っております。すでにプライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が損なわれることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 製造物責任

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合は、顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 災害等による影響

当社グループは全ての設備について定期的な点検を実施しておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の理由で生産が中断することを防止できる保証はありません。当社グループの生産設備は国内外に点在しておりますが、これらの所在地域において大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 原材料の高騰

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等であります。原材料は国内外の素材メーカーから調達しておりますが、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、独創的な製品の開発、生産技術の開発を主として積極的な活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費は77百万円となりました。

ステーションリー関連事業においては、小学生向けに「けしやすい学習帳」「かるい学習帳」などの新製品を開発し、人工知能（AI）を活用した新聞スクラップ用ペン「CUTPEN（カットペン）」を開発いたしました。

このステーションリー関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は24百万円となりました。

環境・オフィス関連事業においては、主に製造子会社が様々なシュレツダの開発・製品化に取り組んでおり、チップ交換が楽になる自動梱包機能を搭載したオフィスシュレツダ「Assist Pack（AP-406CR）」を開発いたしました。

この環境・オフィス関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は23百万円となりました。

ベビー・メディカル関連事業においては、子会社のリーマン株式会社が、新安全基準に対応するチャイルドシートの新製品の開発に取り組んでおります。

このベビー・メディカル関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は6百万円となりました。

その他に係る当連結会計年度の研究開発費は23百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 営業債権

営業債権は、貸借対照表日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、貸借対照表日後に出荷したものの、委託又は試用販売のために出荷したもの等に係る債権は含めておりません。また、貸借対照表日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。しかし顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 棚卸資産

棚卸資産は、正味売却価額が帳簿価額よりも低下しているときには、帳簿価額を正味売却価額まで切下げております。貸借対照表日現在の棚卸資産で、貸借対照表計上額に比べ現在までにその時価が著しく下落しているものはありません。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産に関して将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

#### 退職給付費用

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。数理計算上の基礎率や計算方法は、当社の状況から見て適切なものであると考えておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。

#### 有価証券及び金融商品

流動資産及び投資その他の資産に計上している有価証券は、当社の保有目的に基づき売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式及びその他有価証券に適切に分類し、会計処理しております。

また、金融商品の時価の算定方法及び重要な仮定は、合理的であると判断しております。

#### 無形固定資産

無形固定資産として計上している社内利用のソフトウェア費用は、将来の収益獲得又は費用削減が確実なものであると判断しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、258億50百万円となりました。これは現金及び預金が8億79百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が6億58百万円、電子記録債権（流動資産の「その他」）が1億97百万円、繰延税金資産（流動資産の「その他」）が67百万円それぞれ増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億41百万円増加し、264億93百万円となりました。これは繰延税金資産が5億50百万円減少しましたが、投資有価証券が6億3百万円、建設仮勘定が3億30百万円それぞれ増加したことなどによりです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3億55百万円増加し、523億44百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21億15百万円増加し、193億56百万円となりました。これは為替予約（流動負債の「その他」）が1億88百万円減少しましたが、短期借入金が19億86百万円、未払金が3億22百万円それぞれ増加したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28億39百万円減少し、104億23百万円となりました。これは長期末払金（固定負債の「その他」）が5億68百万円増加しましたが、長期借入金が20億27百万円、退職給付に係る負債が13億61百万円それぞれ減少したことなどによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億23百万円減少し、297億79百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億79百万円増加し、225億64百万円となりました。これは自己株式が1億円減少しましたが、利益剰余金が6億40百万円、その他有価証券評価差額金が3億13百万円、退職給付に係る調整累計額が1億91百万円それぞれ増加したことなどによりです。

この結果、自己資本比率は40.9%となり、前連結会計年度末に比べて2.0ポイント上昇いたしました。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

## 売上高

当社グループは2016年3月期から2018年3月期までの3か年の中期経営計画（「つぎつぎと、次のこと。」）に基づき、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」を基本方針とし、中期数値目標達成に向けて取り組んでまいりました。受注部門においては、平成28年9月にシール印刷やステッカー印刷などを営む株式会社八光社の株式を100%取得し、連結子会社とするなど事業領域の拡大を図りました。主力のデータプリントサービスをはじめ図書館ソリューション、手帳・見本帳などの事業とともに業容の拡大に取り組みました。製品販売部門においては、広告媒体・メディアを通じてノートなどの自社製品の認知度向上を図るとともに、各種新製品の開発、ネット販売の強化、海外販路の開拓、国内及び海外工場の効率化に引き続き取り組みました。また前期M&Aにより連結子会社となったリーベックス株式会社及び有限会社マルヨシ民芸家具の業績が今期よりフルに寄与することとなりました。この結果、売上高は前年同期比2.9%増の578億35百万円となりました。

各セグメントの売上高は下記のとおりです。

## 〔印刷製本関連事業〕

図書館ソリューション部門は図書館製本の冊数が減少しているなか、公共図書館、専門図書館、博物館を中心に業務委託の受注拡大や蔵書管理システムの拡販に注力いたしました。手帳部門は年玉手帳、市販手帳、生徒手帳の受注拡大に努めるとともにオンデマンド手帳の提案に取り組みました。データプリントサービス部門はBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の事業領域の拡大や物流などを中心としたラベル事業の受注拡大に取り組みましたが受注高は減少いたしました。一方、新たに連結子会社となったシール印刷などを営む株式会社八光社の業績は計画通り順調に推移いたしました。この結果、印刷製本関連事業の売上高は274億73百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

## 〔ステーションナリー関連事業〕

ノートは「ロジカル・エアernote」の販売が順調に推移しており、人気キャラクターを使用した新柄の投入や小学生向けに「けしやす学習帳」「かるい学習帳」などの新製品の拡販に努めました。また紙箱型収納用品「ライフスタイルツール」はメディアで再三とりあげられるなど発売時より多方面から好評を得ており、新アイテムを追加するなど販売は好調に推移いたしました。アルバムは収納に工夫を凝らした「折りたたみアルバム」や「スクエアアルバム」など各種新製品を発売いたしました。この結果、ステーションナリー関連事業の売上高は131億92百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

## 〔環境・オフィス関連事業〕

シュレツダは販売拠点の拡充により全国的な営業を展開し、官公庁、金融機関、民間企業を中心に引き続きシェアアップに取り組みました。またチップ袋の交換が楽になる新開発の自動梱包機能を搭載したオフィスシュレツダ「Assist Pack」を新発売いたしました。オフィス家具は高級感のある木製品の開発などアイテムの充実、ショールームの拡充、プランニングサービスの強化などに取組み業績は順調に推移いたしました。また前期より連結子会社となった有限会社マルヨシ民芸家具も売上高に寄与いたしました。この結果、環境・オフィス関連事業の売上高は70億38百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

## 〔デジタルガジェット器関連事業〕

市場の変化を捉えた新製品の開発に積極的に取り組み、家電量販店を中心にPC関連商品、スマートフォン・タブレット関連商品などの販売が順調に推移いたしました。無線通信に対応した世界最小クラスの34mmボール搭載トラックボールを新発売し好評を得ております。各種ケーブルは無線の普及もありますが、リニューアルにより堅調に推移いたしました。また前期より連結子会社となったホームセキュリティ関連商品を販売するリーベックス株式会社の業績も新規販路の開拓、新製品の投入などにより順調に推移いたしました。この結果、デジタルガジェット器関連事業の売上高は46億14百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

## 〔ベビー・メディカル関連事業〕

チャイルドシートは純日本製のブランド確立に取り組み、国内外の新規販路の拡大につながりました。メディカル部門は病院向けの電子カルテワゴンや点滴スタンドなどの販売ですが低迷いたしました。この結果、ベビー・メディカル関連事業の売上高は14億98百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

[ 発電関連事業 ]

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、概ね順調に稼働いたしました。この結果、発電関連事業の売上高は14億65百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

[ その他 ]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業等であり、その他の売上高は25億52百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は429億15百万円、原価率は74.2%と若干低下いたしました。売上高の増加により、売上総利益は149億19百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は123億37百万円、売上高比率は21.3%となり、前年同期比0.4ポイント上昇しました。これは主として人件費などが増加したことによるものです。

営業利益

販売費及び一般管理費は増加しましたが、原価率が若干低下したことにより、営業利益は25億81百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

経常利益

営業外収支は前年同期より増加し、営業利益が増加したため、経常利益は28億31百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

固定資産売却益、投資有価証券売却益等の特別利益を計上し、確定拠出年金制度への移行に伴う損失、減損損失等の特別損失を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は26億48百万円（前年同期比12.9%増）となり、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は15億24百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの印刷製本関連事業の主力製品である手帳の製造、販売は季節柄当社グループの連結会計年度の下半期に集中します。また官公庁等からの受注による生産は年度末に集中する傾向があり、加えて日用紙製品の需要は夏場に減退します。こうしたことから、当社グループの経営成績は季節的変動があり、連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益は上半期よりも下半期の方が大きくなる傾向があります。

また、電子化の浸透による印刷市場の縮小、原材料価格の上昇懸念、為替相場の変動などが、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、「アフ クレド 信条」に基づき、従来の既成概念にとらわれることなく、社内外の経営資源を効率的に活用して、より幅広い視野に立って技術の研鑽を重ね、アナログ製品からマルチメディア関連事業へと積極的な事業展開を図り、時代のニーズにマッチした製品の開発と、お客様からのご要望に対しスピーディーかつ柔軟にお応えできる総合生活企業をめざしてまいります。

[印刷製本関連事業]

図書製本から図書館総合業への転換を図ります。

年玉手帳・市販手帳の受注強化を図るとともに、個々のニーズに対応した「オンデマンド手帳」の開発、新規受注を図ります。

B P O (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) 推進によるデータプリントサービスを拡充するとともに、パッケージ事業の販路拡大やラベル事業への本格進出を図ります。

卒業アルバム・デザインアルバムの営業拠点の増設、ネット受注システムの構築により全国営業展開に取り組みます。

[ステーションナリー関連事業]

オムニチャンネルを活用し、新規顧客の獲得・顧客の育成・商品開発に積極的に取り組みます。

各々の価値観に対応した「ライフスタイル商品」、学習、教育環境を快適にする「教育関連商品」、社会や環境への貢献に参加できる要素を取り入れた「エシカル商品」などの開発を推進します。

[環境・オフィス関連事業]

シュレツダの新機種投入、ショールーム拡充等によりシェアアップを図ります。

ネット通販のオフィス家具のアイテム拡充、全国ネットの営業体制の確立を図ります。

[デジタルガジェット関連事業]

ワイヤレスセキュリティグッズの新規展開を図ります。

スマートフォン・タブレット関連用品や各種ケーブルの通販、法人向け販路の拡大に取り組みます。

[ベビー・メディカル関連事業]

チャイルドシートのネット販売、アジア市場の販路拡大を図ります。

点滴スタンド、カルテワゴンに加え、高齢化社会に適応した製品の開発、販売の拡大を図ります。

[発電関連事業]

木質バイオマス発電や太陽光発電の安定稼働により安定した売上高、利益を確保してまいります。

[その他]

女性の活躍に注力した人材派遣を推進いたします。

資格・検定試験、大学入試などの試験運営受託事業の強化及びC B T (Computer Based Testing) 試験への参入を図ります。

これら諸施策を着実に実行するとともに、引き続き、グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮できるよう注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、26億99百万円の収入があり、前連結会計年度より64百万円の収入増加となりました。未払消費税等の増加額が26百万円となり、前連結会計年度に比べ3億29百万円増加したことが、収入増加の要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、21億36百万円の支出があり、前連結会計年度より8億95百万円の支出増加となりました。補助金の受取による収入が5百万円となり、前連結会計年度に比べ5億5百万円減少したことが、支出増加の要因となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、15億26百万円の支出があり、前連結会計年度より2億82百万円の収入減少となりました。長期借入れによる収入が30億75百万円となり、前連結会計年度に比べ11億34百万円減少したことが、収入減少の要因となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より9億80百万円減少し、60億71百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。米国新政権の政策運営やEU諸国の政局動向等の影響により世界経済に不透明感があるものの、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善が続くことが見込まれ、景気は緩やかな回復基調を維持するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、尚一層の企業体質の強化をめざし、引き続き生産の合理化、コストダウンの徹底、新規事業への参入、新製品の開発、海外市場の開拓などを積極的に進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化及び生産体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。併せて省力化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資につきましては、当社（本社工場・平田工場）の印刷製本関連製品製造設備や当社（出雲工場）のステーションリー関連製品製造設備及び松江バイオマス発電株式会社の木質バイオマス発電に係る集塵・破碎設備など、生産設備の新設、更新及び合理化投資を重点に実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は15億38百万円となり、セグメント毎の設備投資額の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、印刷製本関連事業10億14百万円・ステーションリー関連事業2億3百万円・環境・オフィス関連事業73百万円・デジタルガジェット関連事業9百万円・ベビー・メディカル関連事業1百万円・発電関連事業1億41百万円・その他45百万円・全社48百万円となりました。なお、設備投資の中には有形固定資産に対する投資のほか、無形固定資産に対する投資も含まれております。

上記設備投資について、主に自己資金又は借入金等で賄っております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
大阪本社ビル (大阪市中央区)		その他設備	111	1	272 (0)	0	385 47 [10]
本社工場 (堺市東区) 他2事業所	印刷製本関連事業 3	製造設備	134	844	( )	14	1,031 170 [53]
佐田工場 (島根県出雲市) 2	ステーションリー 関連事業	製造設備	142	115	27 (18)	0	285 [ ]
掛合工場 (島根県雲南市) 2	ステーションリー 関連事業 3	製造設備	46	32	37 (15)	0	116 [ ]
兵庫工場 (兵庫県養父市) 他1事業所 1	印刷製本関連事業 3	製造設備	92	36	90 (18)	0	219 [ ]
平田工場 (島根県出雲市) 2	印刷製本関連事業	製造設備	215	337	254 (22)	4	811 [ ]
出雲工場 (島根県出雲市) 2	ステーションリー 関連事業 3	製造設備	121	233	236 (12)	2	595 [ ]
松江工場 (島根県松江市) 2	環境・オフィス 関連事業 3	製造設備	36	63	( )	10	110 [ ]
東京本社 (東京都板橋区) 他8事業所	全セグメント	販売設備	777	51	2,356 (33)	6	3,191 297 [329]
大阪支社 (大阪市城東区) 他5事業所	全セグメント	販売設備	1,080	182	2,400 (32)	6	3,669 144 [177]
名古屋支店 (名古屋市熱田区) 他1事業所	全セグメント	販売設備	241		515 (4)	0	757 29 [103]
福岡支店 (福岡市東区) 他1事業所	全セグメント	販売設備	179	0	152 (2)	0	333 23 [18]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 1は連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)及び 2は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)への賃貸設備であります。

3 3は主要なセグメントの名称を記載しております。

4 従業員数の欄の [ ] 内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

5 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
兵庫ナカバヤシ(株) (兵庫県養父市) 他1事業所	その他 1	製造設備	34	41	7 (2)	21	104 [22]
フエル販売(株) (大阪府城東区) 他5事業所	ステーションナリー 関連事業 1	販売設備	447		719 (100)		1,166 [6]
リーマン(株) (愛知県愛西市) 他1事業所	ベビー・メディカル 関連事業	製造設備	36		566 (12)	0	602 [49]
日本通信紙(株) (東京都台東区) 他12事業所	印刷製本関連事業 1	製造及び 販売設備	376	469	877 (21)	25	1,749 [22]
(株)松本コロタイプ 光芸社 (熊本市中央区) 他1事業所	印刷製本関連事業	製造設備	92	70	58 (4)	0	221 [13]
松江バイオマス 発電(株) (島根県松江市)	発電関連事業	製造設備	954	2,424	2 (139)	12	3,393 [2]
リーベックス(株) (埼玉県川口市)	デジタルガジェット 関連事業	販売設備	46	0	174 (0)	3	223 [7]
(有)マルヨシ 民芸家具 (福岡県大川市) 他1事業所	環境・オフィス 関連事業	製造設備	38	6	70 (1)	0	115 [2]
(株)八光社 (東京都板橋区) 他1事業所	印刷製本関連事業	製造及び 販売設備	48	34	187 (0)	0	270 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
2 1は主要なセグメントの名称を記載しております。  
3 従業員数の欄の[ ]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。  
4 金額には消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、継続中の重要な設備の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	出雲工場 (島根県出雲市)	ステーションナリー 関連事業	糸綴じノート 製造設備	227	136	自己資金	平成28年 1月	平成29年 6月	
提出会社	平田工場 (島根県出雲市)	印刷製本関連事業	オフセット 印刷機	154	127	自己資金	平成28年 9月	平成29年 5月	
提出会社	本社工場 (堺市東区)	印刷製本関連事業	ラベル加工機	145	100	自己資金	平成29年 2月	平成29年 9月	

- (注) 1 セグメントの名称については、主要なセグメントの名称を記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

(注) 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は99,245,000株となります。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,588,589	57,588,589	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	57,588,589	57,588,589	-	-

(注) 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月10日 (注)1	2,000	59,588		6,666		8,740
平成28年5月18日 (注)2	2,000	57,588		6,666		8,740

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	32	150	59	1	5,777	6,052	-
所有株式数(単元)		19,243	822	6,922	2,888	1	27,352	57,228	360,589
所有株式数の割合(%)		33.63	1.44	12.10	5.05	0.00	47.78	100.00	-

- (注) 1 当社は自己株式を5,447,719株保有しておりますが、「個人その他」の欄に5,447単元、「単元未満株式の状況」の欄に719株含んで記載しております。
- 2 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,192	7.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,487	6.05
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	3,122	5.42
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	2,594	4.50
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	2,067	3.59
中林代次郎	さいたま市大宮区	1,678	2.91
滝本継安	堺市東区	1,557	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,169	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	979	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	955	1.65
計	-	21,803	37.86

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式5,447千株(9.45%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,447,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,781,000	51,781	同上
単元未満株式	普通株式 360,589	-	同上
発行済株式総数	57,588,589	-	-
総株主の議決権	-	51,781	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式719株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,447,000	-	5,447,000	9.45
計	-	5,447,000	-	5,447,000	9.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年5月10日)での決議状況 (取得期間平成28年5月11日～平成28年9月27日)	2,000,000	600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,706,000	481
残存決議株式の総数及び価額の総額	294,000	118
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	14.7	19.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.7	19.7

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年11月22日)での決議状況 (取得期間平成28年11月24日～平成28年12月7日)	700,000	175
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	126
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	48
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	28.5	27.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	28.5	27.7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式は含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,272	1,136,077
当期間における取得自己株式	1,489	389,177

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	508,880,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,447,719		5,449,208	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、一層の収益の向上を図るために安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金9円(中間期末3円、期末6円)としております。連結配当性向につきましては、30%~40%を目標としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、既存事業への設備投資などに充当していきます。

なお、当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月9日 取締役会決議	157	3.00
平成29年6月23日 定時株主総会決議	312	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	209	224	232	310	309
最低(円)	155	181	190	248	224

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	240	258	271	284	280	285
最低(円)	228	224	248	262	267	266

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本部長	辻村 肇	昭和28年11月4日生	昭和51年4月 当社入社	(注) 2	65
				平成9年3月 第一営業本部D F 営業部長		
				平成15年4月 役員待遇		
				平成16年4月 執行役員 D F カンパニー長		
				平成17年6月 取締役に就任		
				平成19年4月 常務取締役に就任		
				平成19年4月 営業統括本部副本部長		
				平成19年7月 日本通信紙(株)代表取締役に就任		
				平成20年4月 専務取締役に就任		
				平成21年4月 代表取締役社長に就任(現任) 営業統括本部長(現任)		
				平成21年12月 仲林(寧波)商業有限公司董事長 に就任		
				平成22年4月 フランクリン・プランナー・ジャパン (株)代表取締役に就任		
				平成23年6月 関係会社統括本部長		
				平成24年8月 (株)松本コロタイプ光芸社 代表取締役に就任		
平成25年5月 松江バイオマス発電(株) 代表取締役に就任(現任)						
専務取締役	営業統括本部 副本部長	中林 一良	昭和50年2月16日生	平成9年4月 当社入社	(注) 2	77
				平成20年4月 製販カンパニー長 企画部長		
				平成21年4月 執行役員 営業統括本部副本部長(現任)		
				平成22年6月 取締役に就任		
				平成23年6月 常務執行役員		
				平成24年6月 常務取締役に就任		
				平成28年6月 専務取締役に就任(現任)		
専務取締役	関係会社 統括本部長 兼営業統括本部 副本部長	中之庄 幸三	昭和31年12月2日生	昭和54年4月 当社入社	(注) 2	30
				平成19年4月 D F カンパニー長		
				平成21年4月 執行役員 営業統括本部副本部長(現任) D F ・商印カンパニー長		
				平成22年4月 印刷・製本カンパニー長		
				平成22年6月 取締役に就任		
				平成23年6月 兵庫ナカバヤシ(株)代表取締役に 就任(現任)		
				平成24年6月 常務執行役員		
				平成24年11月 定谷紙業(株)代表取締役に就任		
				平成26年6月 常務取締役に就任		
				平成28年4月 関係会社統括本部長(現任)		
平成28年6月 専務取締役に就任(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	関係会社 統括本部 副本部長 兼東京本社 総務部長	岡野 秀生	昭和32年12月1日生	昭和56年4月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行	(注)2	19
				平成12年1月	(株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行) 春日部西口支店長		
				平成16年2月	(株)りそな銀行芝支店長		
				平成19年2月	当社出向 管理統括本部東京人事部長		
				平成20年4月	管理統括本部東京総務部長(現任)		
				平成21年4月	執行役員		
				平成21年10月	当社入社		
				平成23年5月	ウーマンスタッフ(株)代表取締役に就任		
				平成23年6月	フランクリン・プランナー・ジャパン (株)代表取締役に就任		
				平成23年6月	取締役に就任(現任) 関係会社統括本部副本部長(現任)		
				平成26年4月	日本通信紙(株)代表取締役に就任(現任)		
平成28年6月	常務執行役員(現任)						
取締役	製販 カンパニー長 兼製販営業部長 兼関連営業部長	湯本 秀昭	昭和34年3月1日生	昭和59年12月	当社入社	(注)2	16
				平成13年1月	仙台営業所長		
				平成21年4月	製販カンパニー副カンパニー長 製販営業部長(現任)		
				平成22年4月	執行役員		
				平成24年6月	取締役に就任(現任) ロアス営業部長		
				平成25年6月	関連営業部長(現任)		
				平成28年4月	製販カンパニー長(現任)		
				平成28年6月	常務執行役員(現任)		
取締役	管理統括本部 部長	作田 一成	昭和31年2月23日生	昭和53年4月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行	(注)2	34
				平成9年6月	(株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行) 鳴野支店長		
				平成11年10月	同行天六支店長		
				平成14年5月	当社出向 当社監査室長		
				平成15年7月	当社入社		
				平成16年6月	管理本部財経部長		
				平成17年6月	執行役員		
				平成20年6月	取締役に就任(現任)		
				平成21年4月	管理統括本部副本部長 情報システム室担当		
				平成22年4月	管理統括本部経理部長		
平成23年6月	常務執行役員(現任) 管理統括本部部長(現任)						
取締役	関係会社 統括本部 副本部長 兼営業統括本部 島根統括部長	前田 洋二	昭和36年10月29日生	昭和55年4月	当社入社	(注)2	13
				平成23年4月	製販カンパニー商品管理部長		
				平成24年4月	執行役員(現任)		
				平成24年6月	関係会社統括本部副本部長(現任) 営業統括本部島根統括部長(現任) 島根ナカバヤシ(株)代表取締役に就任(現任)		
				平成26年6月	取締役に就任(現任)		
取締役	管理統括本部 副本部長 兼大阪本社 総務部長	黒川 修	昭和30年11月18日生	昭和55年4月	当社入社	(注)2	23
				平成20年4月	管理統括本部大阪総務部長(現任)		
				平成21年4月	執行役員(現任)		
				平成23年6月	取締役に就任(現任) 管理統括本部副本部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製販カンパニー副カンパニー長 兼H I 営業部長 兼管理統括本部 大阪支社長	西口 和広	昭和31年12月28日生	昭和54年4月	当社入社	(注) 2	19
				平成13年12月	広島営業所長		
				平成19年1月	福岡支店長		
				平成22年4月	執行役員(現任) 製販カンパニー副カンパニー長(現任) H I 営業部長(現任)		
				平成24年7月	管理統括本部大阪支社長(現任)		
				平成28年6月	取締役に就任(現任)		
取締役		山口 伸淑	昭和30年1月20日生	昭和52年4月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行	(注) 2	-
				平成15年6月	(株)りそな銀行執行役		
				平成22年6月	同行取締役専務執行役員		
				平成25年4月	りそなカード(株)代表取締役に就任		
平成26年6月	取締役に就任(現任)						
取締役 (監査等委員)		杉原 茂幸	昭和32年1月28日生	昭和55年4月	当社入社	(注) 3	23
				平成16年4月	管理本部経理部経理課長		
				平成24年6月	監査室長		
				平成27年4月	内部監査室長		
平成29年6月	取締役(監査等委員)に就任(現任)						
取締役 (監査等委員)		八文字 準二	昭和48年8月12日生	平成17年7月	八文字コンサルティング(株) 代表取締役に就任(現任)	(注) 3	20
				平成18年7月	(株)サンセイテクノス 社外監査役に就任(現任)		
				平成19年6月	当社監査役に就任		
				平成27年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		
取締役 (監査等委員)		中務 尚子	昭和40年4月8日生	平成6年4月	最高裁判所司法研修所終了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注) 3	-
				平成14年6月	S P K(株)(東証第一部) 社外監査役に就任(現任)		
				平成18年4月	ニューヨーク州弁護士登録		
				平成24年6月	当社監査役に就任		
				平成27年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		
計							345

- (注) 1 取締役 山口伸淑、取締役 八文字準二及び 取締役 中務尚子は、社外取締役にあります。  
2 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
3 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役6名のほか、中林克司、松南修、鶴巻和之、坂井勝雄及び淡路克浩の計11名で構成されております。  
5 当社は、法令に定める取締役(監査等委員)の員数を欠くことになる場合に備え、取締役(補欠監査等委員)1名を選任しております。取締役(補欠監査等委員)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小林 章博	昭和45年12月19日生	平成11年4月	最高裁判所司法研修所終了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注)	-
		平成21年11月	京都弁護士会に登録替 弁護士法人中央総合法律事務所 京都事務所代表就任(現任)		
		平成22年4月	京都大学法科大学院非常勤講師(現任)		
		平成25年6月	当社監査役(補欠)に就任		
		平成27年6月	当社取締役(補欠監査等委員) に就任(現任)		

- (注) 1 取締役(補欠監査等委員)の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、2年後の定時株主総会開始の時までとしております。  
2 取締役(補欠監査等委員) 小林章博は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めることを最重要課題と位置づけ、株主の皆様やお客様から信頼され、それに応えることによって評価される企業となり、企業の社会的責任を果たし社会に貢献することを目指しております。

そのため、以下に示すコーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性などに取り組んでおります。

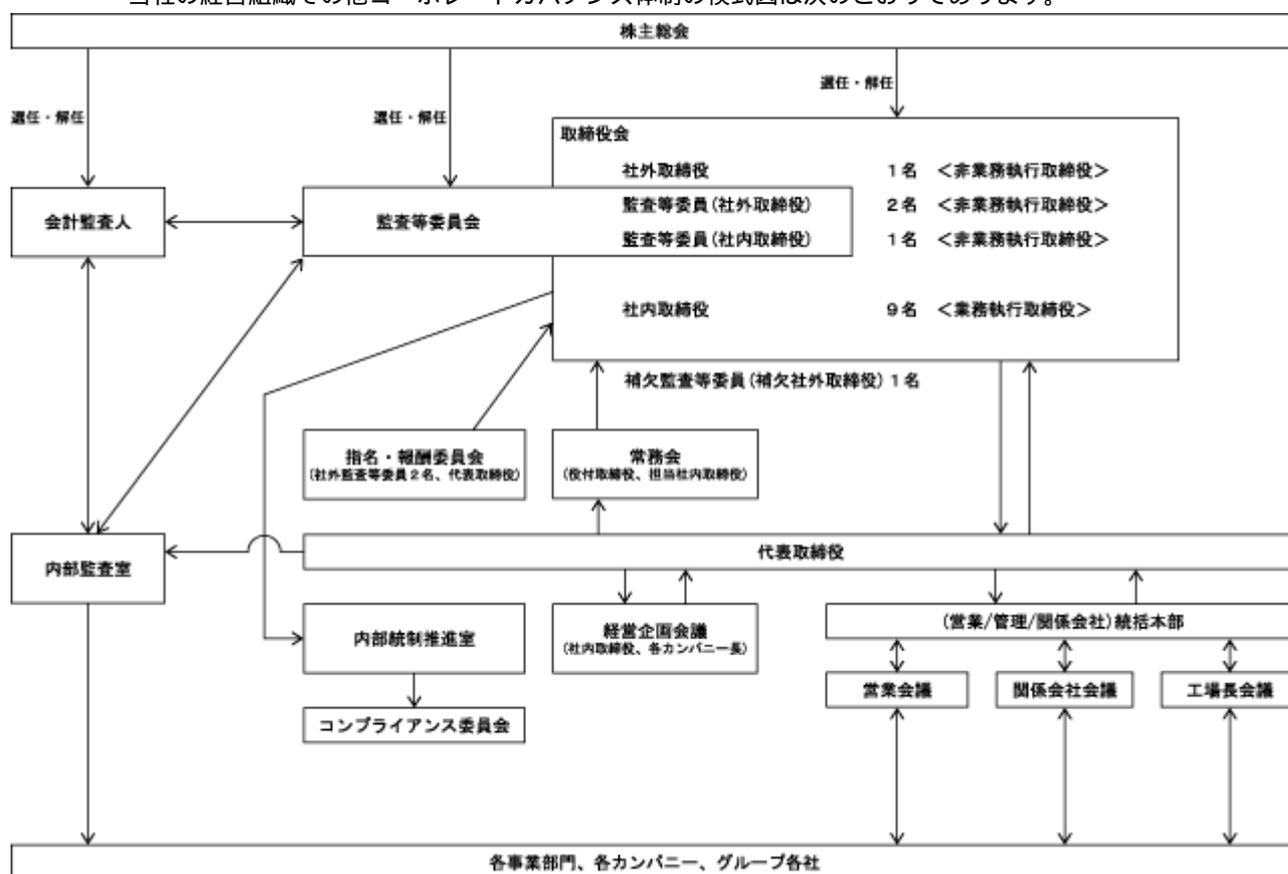
提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日（平成29年6月23日）現在、取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名、うち社外取締役1名、取締役監査等委員3名、うち社外取締役監査等委員2名であります。監査等委員会の専従スタッフは配置していませんが、内部監査室(2名)が監査等委員会と緊密に連携を取りながら監査等業務に対応しております。

#### ロ．会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の経営組織その他コーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、経営の重要事項について審議及び決定を行っております。監査等委員であるものを除く取締役は10名であり、うち1名は社外取締役であります。監査等委員会は3名のうち2名が社外取締役で構成され、業務執行から独立した立場から取締役の職務執行を監督しております。任意の指名・報酬委員会を設置し、社外取締役監査等委員2名と代表取締役1名から構成されており、随時、指名報酬等に関し諮問しております。また、内部監査室が内部監査を実施し、内部統制推進室において内部統制体制の整備、コンプライアンス体制の構築をおこなっており、監査等委員会の補佐・支援を担っております。

業務執行に関しては、役付取締役並びに執行社内取締役からなる常務会を設置し、重要な業務執行に関する事項を審議・決定しております。また、当社は各事業ごとのカンパニー制を採用しており、各カンパニーの業務及び新しい取組に関して審議する場として経営企画会議を設置しております。また、営業・関係会社・工場のカテゴリーのカンパニー横断的会議を設定し、具体的な事項を協議執行しております。

当社は、有価証券報告書提出日（平成29年6月23日）現在、監査等委員会は常勤監査等委員1名、社外監査等委員2名の計3名で構成しております。

当事業年度においては、監査等委員会は月1回の開催を原則とし必要に応じて随時開催し、監査・監督機能の発揮により経営の透明性を高めております。また、当社と社外監査等委員である八文字準二及び中務尚子の両氏とは重要な利害関係はありません。当社と両氏が属する法人との間に通常の取引関係はありますが、影響を及ぼす程度の内容、金額ではありません。当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。当社は、社外取締役の山口伸淑氏、八文字準二氏及び中務尚子氏の3氏を独立役員として金融商品取引所に届け出ております。

なお、常勤監査等委員である杉原茂幸氏は、長年にわたり当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査等委員である八文字準二氏は、コンサルティング会社の代表取締役として企業経営に精通しており、中務尚子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制システムといたしましては、内部監査室を設置し、他の部門とは独立した立場で計画的に内部監査を実施しております。また、内部統制推進室を設置し、内部統制の充実を図っております。

リスク管理体制といたしましては、平成17年4月に、リーガルリスクに対処する専門部署として、法務課を設置し、コンプライアンス委員会を組織し、リスク管理体制を整備しております。また、法令違反や不祥事に関し、「内部通報制度」を設置しております。

「財務報告に係る内部統制」の構築につきましては、社内横断的な「内部統制プロジェクト」を立ち上げて体制を構築し、毎年見直しを実施しております。また、平成27年6月26日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行にともない内部統制システム構築の基本方針の一部を改定することを決議しております。また、上記「財務報告に係る内部統制」並びに「内部統制システム」において子会社の業務の適正を確保するための体制整備を行っており、グループ倫理規範の制定、内部統制推進室による情報収集、関係会社会議の開催によって実質的な内容を確保しております。

当社は、平成27年6月26日に監査等委員会設置会社に移行し、取締役会において議決権のある監査等委員を置くことにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実と経営の更なる効率化を図りました。また、同時に定款変更し、会社法第399条の13第6項の規定により重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役会から取締役に委任することができることとし、迅速・機動的な経営判断を行う体制としました。更に、指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性の向上、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制としました。

#### 内部監査の状況（当事業年度）

当事業年度においては、内部監査室にて全国の事業所及び連結子会社の内部監査を定期的実施し、またフォローアップ監査を実施しております。その内容は、内部監査室から監査等委員会へ随時報告されております。また、監査等委員及び内部監査室は監査法人が実施する会計監査にも随時同行しており、内部統制責任者と適宜報告及び意見交換をしております。

#### 社外取締役の状況

当社は、取締役（監査等委員を除く。）10人中1人が社外取締役であります。社外取締役山口伸淑氏は、平成15年6月から平成25年3月末までの間、当社の主要取引銀行である株式会社りそな銀行の業務執行者であり、平成25年3月末の時点では取締役専務執行役員でした。りそな銀行は当社の主要な取引銀行であり、大株主でもあります。同氏が当社の直接担当者であったことはなく、同社を退社してから一定の年月が経過しており、かつ当社の金融取引中に占めるりそな銀行の割合は他行との取引バランス上、依存度が高くはなく、独立性に影響を与えることはありません。なお、同氏は現在、当社とは取引等の関係の無い株式会社エスケーアイの社外取締役であり、なんら独立性に影響することは無く、当社としては同氏の幅広い業界にわたる知見が当社のガバナンス上および業務の効率化に大いに益するところがあると考えております。

また、監査等委員3人中2人が社外取締役であります。社外監査等委員には、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていたいただけるよう、その選任に当たっては独立性を重視しております。社外監査等委員は、取締役会及び監査等委員会を通じて、社内取締役及び常勤監査等委員と情報交換や意見交換を行い、相互連携を行っております。また、会計監査人とは適宜会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有化を図りながら取締役会の監督を行っております。

#### 責任限定契約の内容

当社は定款において非業務執行役員との間に責任限定契約を締結できることとしており、社外取締役山口伸淑、常勤監査等委員杉原茂幸、社外監査等委員八文字準二、中務尚子の4氏は、当社と会社法第427条1項および当社定款第33条 項に基づき賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額となります。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	72	72	10
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	11	11	1
社外役員	10	10	3

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は、基本報酬に加え会社業績を勘案し、中長期的な業績連動として役員持株会を活用した構成となっており、社外監査等委員2名と代表取締役により構成される指名・報酬委員会を設置し、その諮問を経て報酬を決定しております。

なお、平成27年6月26日開催の第65回定時株主総会の決議により、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の総額は年額156百万円（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬等の総額は年額36百万円を限度としております。なお、使用人兼務役員の使用人分給与については、重要性がないため記載を省略しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,859百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,017,679	171	円滑な取引関係構築の為
(株)りそなホールディングス	357,471	143	円滑な取引関係構築の為
(株)ODKソリューションズ	450,000	143	円滑な取引関係構築の為
ネツレン(株)	151,800	115	円滑な取引関係構築の為
(株)SCREENホールディングス	125,000	111	円滑な取引関係構築の為
(株)キタムラ	114,000	93	円滑な取引関係構築の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,923	89	円滑な取引関係構築の為
SECカーボン(株)	234,000	65	円滑な取引関係構築の為
三京化成(株)	271,110	63	円滑な取引関係構築の為
(株)千趣会	77,000	55	円滑な取引関係構築の為
日本製紙(株)	27,505	55	円滑な取引関係構築の為
上新電機(株)	60,000	51	円滑な取引関係構築の為
第一生命保険(株)	29,300	39	円滑な取引関係構築の為
日本紙パルプ商事(株)	93,958	30	円滑な取引関係構築の為
(株)内田洋行	59,000	26	円滑な取引関係構築の為
(株)池田泉州ホールディングス	62,815	25	円滑な取引関係構築の為
コーナン商事(株)	9,594	16	円滑な取引関係構築の為
高圧ガス工業(株)	20,000	12	円滑な取引関係構築の為
(株)ビックカメラ	11,168	11	円滑な取引関係構築の為
(株)千葉銀行	18,700	10	円滑な取引関係構築の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	4,461	8	円滑な取引関係構築の為
DCMホールディングス(株)	8,775	7	円滑な取引関係構築の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,037	6	円滑な取引関係構築の為
(株)ベスト電器	500	0	円滑な取引関係構築の為

(注) 所有する特定投資株式は、上記24銘柄です。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	357,471	213	円滑な取引関係構築の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,017,679	207	円滑な取引関係構築の為
(株)S C R E E Nホールディングス	25,000	204	円滑な取引関係構築の為
(株)ODKソリューションズ	450,000	171	円滑な取引関係構築の為
Netz (株)	151,800	137	円滑な取引関係構築の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,923	119	円滑な取引関係構築の為
(株)キタムラ	114,000	84	円滑な取引関係構築の為
上新電機(株)	60,000	68	円滑な取引関係構築の為
S E Cカーボン(株)	234,000	68	円滑な取引関係構築の為
三京化成(株)	271,110	66	円滑な取引関係構築の為
(株)千趣会	77,000	61	円滑な取引関係構築の為
第一生命ホールディングス(株)	29,300	58	円滑な取引関係構築の為
日本製紙(株)	27,505	55	円滑な取引関係構築の為
(株)新生銀行	217,000	44	円滑な取引関係構築の為
日本紙パルプ商事(株)	93,958	34	円滑な取引関係構築の為
(株)内田洋行	11,800	30	円滑な取引関係構築の為
(株)池田泉州ホールディングス	62,815	28	円滑な取引関係構築の為
コーナン商事(株)	9,988	21	円滑な取引関係構築の為
高圧ガス工業(株)	20,000	14	円滑な取引関係構築の為
(株)千葉銀行	18,700	13	円滑な取引関係構築の為
(株)ビックカメラ	11,890	12	円滑な取引関係構築の為
D C Mホールディングス(株)	8,775	9	円滑な取引関係構築の為
エイチ・ツー・オー リテイリング (株)	4,910	8	円滑な取引関係構築の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,037	8	円滑な取引関係構築の為
(株)ベスト電器	500	0	円滑な取引関係構築の為

(注) 1 所有する特定投資株式は、上記25銘柄です。

2 第一生命保険(株)は、平成28年10月1日に第一生命ホールディングス(株)に社名変更しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	70	70	20		(注)
非上場株式以外の株式	152	179	5	7	138

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渡部健及び栗原裕幸であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名及びその他12名であります。なお、その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者等であります。

定款における取締役の定数及び取締役の選任の決議要件について

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項

自己株式の取得；機動的な資本政策を遂行するため

剰余金の配当；株主への機動的な利益還元をできるようにするため

2 任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	42	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,079	3 6,199
受取手形及び売掛金	10,306	10,965
商品及び製品	4,848	4,911
仕掛品	544	568
原材料及び貯蔵品	1,272	1,211
その他	1,789	1,997
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	25,837	25,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 5,752	3 5,633
機械装置及び運搬具（純額）	5,153	5,082
土地	3 10,295	3 10,413
建設仮勘定	104	435
その他（純額）	108	102
有形固定資産合計	1 21,413	1 21,666
無形固定資産		
のれん	357	433
その他	589	430
無形固定資産合計	947	863
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,074	2, 3 2,677
繰延税金資産	1,109	559
その他	2 622	2 728
貸倒引当金	14	2
投資その他の資産合計	3,790	3,963
固定資産合計	26,151	26,493
資産合計	51,988	52,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296	6,352
短期借入金	3 5,568	3 7,554
未払金	2,514	2,837
未払費用	337	348
未払法人税等	402	456
賞与引当金	713	752
その他	1,407	1,053
流動負債合計	17,240	19,356
固定負債		
長期借入金	3 8,419	3 6,391
退職給付に係る負債	4,310	2,949
その他	533	1,083
固定負債合計	13,263	10,423
負債合計	30,503	29,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,758
利益剰余金	6,203	6,844
自己株式	1,278	1,378
株主資本合計	20,331	20,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	655
繰延ヘッジ損益	123	9
為替換算調整勘定	110	94
退職給付に係る調整累計額	434	243
その他の包括利益累計額合計	105	516
非支配株主持分	1,259	1,157
純資産合計	21,485	22,564
負債純資産合計	51,988	52,344

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	56,203	57,835
売上原価	3 42,132	3 42,915
売上総利益	14,071	14,919
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,277	2,271
広告宣伝費及び販売促進費	782	870
役員報酬	207	219
給料手当及び賞与	4,266	4,441
賞与引当金繰入額	384	411
退職給付費用	196	226
福利厚生費	825	877
旅費及び交通費	237	248
通信費	181	188
賃借料	430	445
貸倒引当金繰入額	0	2
減価償却費	408	392
その他	1,524	1,741
販売費及び一般管理費合計	3 11,724	3 12,337
営業利益	2,347	2,581
営業外収益		
受取賃貸料	144	138
受取保険金	91	93
受取配当金	85	77
その他	127	134
営業外収益合計	449	443
営業外費用		
支払利息	91	84
貸与資産諸費用	38	35
為替差損	61	18
試運転費用	33	-
その他	37	55
営業外費用合計	261	193
経常利益	2,534	2,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 0	1 15
投資有価証券売却益	90	9
補助金収入	461	5
その他	0	-
特別利益合計	552	30
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 125	2 10
投資有価証券売却損	5	7
減損損失	4 608	4 62
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	132
その他	0	-
特別損失合計	739	213
税金等調整前当期純利益	2,347	2,648
法人税、住民税及び事業税	718	682
法人税等調整額	135	299
法人税等合計	853	982
当期純利益	1,493	1,666
非支配株主に帰属する当期純利益	286	141
親会社株主に帰属する当期純利益	1,206	1,524

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,493	1,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	328
繰延ヘッジ損益	198	147
為替換算調整勘定	6	16
退職給付に係る調整額	523	187
その他の包括利益合計	1,949	1,648
包括利益	544	2,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	277	2,146
非支配株主に係る包括利益	267	168

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,740	5,782	1,339	19,849
当期変動額					
剰余金の配当			331		331
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,206		1,206
自己株式の取得				393	393
自己株式の消却		454		454	-
その他資本剰余金の負 の残高の振替		454	454		-
連結子会社株式の取得 による持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	420	61	481
当期末残高	6,666	8,740	6,203	1,278	20,331

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	556	60	117	89	823	994	21,667
当期変動額							
剰余金の配当							331
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,206
自己株式の取得							393
自己株式の消却							-
その他資本剰余金の負 の残高の振替							-
連結子会社株式の取得 による持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	214	184	6	523	929	265	664
当期変動額合計	214	184	6	523	929	265	182
当期末残高	341	123	110	434	105	1,259	21,485

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,740	6,203	1,278	20,331
当期変動額					
剰余金の配当			375		375
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,524		1,524
自己株式の取得				608	608
自己株式の消却		508		508	-
その他資本剰余金の負 の残高の振替		508	508		-
連結子会社株式の取得 による持分の増減		18			18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	18	640	100	558
当期末残高	6,666	8,758	6,844	1,378	20,890

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	341	123	110	434	105	1,259	21,485
当期変動額							
剰余金の配当							375
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,524
自己株式の取得							608
自己株式の消却							-
その他資本剰余金の負 の残高の振替							-
連結子会社株式の取得 による持分の増減							18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	313	133	16	191	621	101	520
当期変動額合計	313	133	16	191	621	101	1,079
当期末残高	655	9	94	243	516	1,157	22,564

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,347	2,648
減価償却費	1,600	1,476
減損損失	608	62
のれん償却額	114	166
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	13
受取利息及び受取配当金	88	80
支払利息	91	84
売上債権の増減額（ は増加）	536	447
たな卸資産の増減額（ は増加）	58	27
仕入債務の増減額（ は減少）	174	54
投資有価証券売却損益（ は益）	85	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	46	30
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	197	1,174
有形固定資産処分損益（ は益）	124	5
未払消費税等の増減額（ は減少）	303	26
補助金収入	461	5
その他	724	720
小計	3,493	3,405
利息及び配当金の受取額	88	81
利息の支払額	93	85
法人税等の支払額	853	701
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,635</b>	<b>2,699</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,455	1,723
有形固定資産の売却による収入	215	158
投資有価証券の取得による支出	133	74
投資有価証券の売却による収入	284	94
無形固定資産の取得による支出	145	66
補助金の受取による収入	511	5
定期預金の預入による支出	21	29
定期預金の払戻による収入	48	27
子会社株式の取得による支出	-	155
短期貸付金の増減額（ は増加）	167	46
長期貸付金の回収による収入	35	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 400	2 286
その他	11	39
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,240</b>	<b>2,136</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	4,209	3,075
長期借入金の返済による支出	5,025	3,526
自己株式の取得による支出	393	608
配当金の支払額	330	374
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	246
短期借入金の純増減額（は減少）	317	179
その他	19	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,243</b>	<b>1,526</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	17
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>133</b>	<b>980</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,917	7,051
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,051	1 6,071

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 16社

連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、フエル販売(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、(株)松本コロタイプ光芸社、カゲクロ(株)、松江バイオマス発電(株)、リーベックス(株)、(有)マルヨシ民芸家具、(株)八光社、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。

上記のうち、(株)八光社については当社が当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社は、フエルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、(株)ジェイ・ジェイ・エス、NCL VIETNAM CO.,LTD.であります。

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用しない非連結子会社は、フエルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、(株)ジェイ・ジェイ・エス、NCL VIETNAM CO.,LTD.であります。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林(寧波)商業有限公司の決算日は12月31日、ウーマンスタッフ株式会社の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、(株)八光社の決算日は11月30日でありましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置 4年～17年

また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成28年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、「注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	35,500百万円	36,168百万円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	23百万円	178百万円
その他(出資金)	69百万円	69百万円

3 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	- 百万円	5百万円
建物及び構築物	321百万円	331百万円
土地	518百万円	635百万円
投資有価証券	451百万円	636百万円
計	1,292百万円	1,608百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,504百万円	1,688百万円
合計	1,504百万円	1,688百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
土地	- 百万円	14百万円
計	0百万円	15百万円

2 固定資産処分損の内訳

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
賃貸倉庫の売却損	35百万円	- 百万円
営業所の売却損	- 百万円	1百万円
計	36百万円	3百万円

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	75百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	6百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円
計	88百万円	7百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	80百万円	70百万円

#### 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
ナカバヤシ(株)	横浜市旭区	事業用資産	建物及び構築物、土地	540百万円
	岡山県英田郡	貸与資産	建物及び構築物	8百万円
	山形県尾花沢市	遊休資産	土地	4百万円
リーマン(株)	愛知県愛西市	事業用資産	機械装置及び運搬具等	56百万円
計				608百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社の所有する事業用資産、貸与資産及び遊休資産の売却の決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額（契約額等）により算定しております。

リーマン株式会社の事業用資産については収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他の転用が困難な資産は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
(株)松本コロタイプ 光芸社	熊本市中央区	事業用資産	建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア	48百万円
		その他	のれん	13百万円
計				62百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

株式会社松本コロタイプ光芸社の事業用資産については、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は不動産鑑定価格を基に算定した金額としており、他の転用や売却が困難である資産については、回収可能価額を零としております。

また、同社ののれんについては、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	237百万円	471百万円
組替調整額	85百万円	3百万円
税効果調整前	323百万円	467百万円
税効果額	103百万円	139百万円
その他有価証券評価差額金	219百万円	328百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	296百万円	219百万円
税効果調整前	296百万円	219百万円
税効果額	97百万円	71百万円
繰延ヘッジ損益	198百万円	147百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6百万円	16百万円
税効果調整前	6百万円	16百万円
為替換算調整勘定	6百万円	16百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	751百万円	157百万円
組替調整額	1百万円	104百万円
税効果調整前	750百万円	262百万円
税効果額	226百万円	74百万円
退職給付に係る調整額	523百万円	187百万円
その他の包括利益合計	949百万円	648百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,588,589	-	2,000,000	59,588,589

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,890,271	1,347,176	2,000,000	5,237,447

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,176株

取締役会決議による自己株式取得による増加 1,340,000株

取締役会決議による自己株式消却による減少 2,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	164	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	59,588,589	-	2,000,000	57,588,589

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,237,447	2,210,272	2,000,000	5,447,719

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,272株

取締役会決議による自己株式取得による増加 2,206,000株

取締役会決議による自己株式消却による減少 2,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	217	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	157	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,079百万円	6,199百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27百万円	128百万円
現金及び現金同等物	7,051百万円	6,071百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、株式の取得により新たにリーベックス㈱及び(有)マルヨシ民芸家具を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

リーベックス㈱

流動資産	422百万円
固定資産	287百万円
のれん	208百万円
流動負債	302百万円
固定負債	211百万円
株式の取得価額	405百万円
現金及び現金同等物	50百万円
差引：株式取得による支出	354百万円

(有)マルヨシ民芸家具

流動資産	206百万円
固定資産	72百万円
のれん	15百万円
流動負債	157百万円
固定負債	62百万円
株式の取得価額	75百万円
現金及び現金同等物	28百万円
差引：株式取得による支出	46百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、株式の取得により新たに㈱八光社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	584百万円
固定資産	316百万円
のれん	255百万円
流動負債	584百万円
固定負債	150百万円
株式の取得価額	421百万円
現金及び現金同等物	135百万円
差引：株式取得による支出	286百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、環境・オフィス関連事業のサーバー設備であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約等を行っております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に基づき行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,079	7,079	0
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 1	10,306 3		
	10,303	10,303	0
(3) 投資有価証券	1,850	1,850	-
資産計	19,233	19,233	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,296	6,296	-
(2) 短期借入金	2,360	2,360	-
(3) 未払金	2,514	2,514	-
(4) 未払法人税等	402	402	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	11,627	11,614	13
負債計	23,200	23,187	13
デリバティブ取引 2、3	(192)	(192)	-

- 1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。
- 3 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,199	6,199	0
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 1	10,965 2		
	10,963	10,963	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,321	2,321	-
資産計	19,484	19,484	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,352	6,352	-
(2) 短期借入金	2,590	2,590	-
(3) 未払金	2,837	2,837	-
(4) 未払法人税等	456	456	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	11,356	11,339	16
負債計	23,592	23,575	16
デリバティブ取引 2、3	21	21	-

- 1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。
- 3 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券及び投資有価証券は其他有価証券として所有しており、これに関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	200	190
非連結子会社株式	23	178
合計	223	368

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,079	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,306	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	3	6	-
合計	17,386	3	6	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,199	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,965	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	12	4	7	-
合計	17,177	4	7	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,360					
長期借入金	3,208	3,966	2,076	447	445	1,483

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,590					
長期借入金	4,964	3,063	1,162	567	428	1,168

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,319	740	578
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	57	36	20
小計	1,376	777	599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	469	518	48
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	4	5	0
小計	474	523	49
合計	1,850	1,300	549

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,091	1,082	1,009
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	63	36	27
小計	2,155	1,118	1,036
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	161	185	24
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	4	5	1
小計	165	191	25
合計	2,321	1,310	1,011

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	280	90	5
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	280	90	5

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	94	9	7
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	94	9	7

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りです。

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,568	-	61
	通貨オプション取引				
	受取米ドル・支払円	買掛金	3,492	-	131

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	506	-	24
	通貨オプション取引				
	受取米ドル・支払円	買掛金	225	-	2

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、特定退職金共済制度（特退共）及び中小企業共済制度（中退共）を設けております。

当社は、昭和56年2月より従来の退職金制度の一部(25%相当額)を厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成28年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

平成29年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金は5社、退職一時金制度は11社、確定拠出年金制度は7社が採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,704	6,317
勤務費用	291	289
利息費用	68	20
数理計算上の差異の発生額	564	14
退職給付の支払額	312	343
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	1,175
退職給付債務の期末残高	6,317	5,122

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,217	3,224
期待運用収益	80	80
数理計算上の差異の発生額	186	64
事業主からの拠出額	252	252
退職給付の支払額	138	188
年金資産の期末残高	3,224	3,432

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,257	1,217
退職給付費用	108	73
退職給付の支払額	160	107
企業結合の影響による増減額	12	-
退職給付に係る負債の期末残高	1,217	1,184

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,317	5,122
年金資産	3,224	3,432
	3,092	1,690
非積立型制度の退職給付債務	1,217	1,184
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,310	2,874
退職給付に係る負債	4,310	2,949
退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」)	-	74
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,310	2,874

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	291	289
利息費用	68	20
期待運用収益	80	80
数理計算上の差異の費用処理額	1	104
簡便法で計算した退職給付費用	108	73
確定給付制度に係る退職給付費用	389	407
確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注)	-	132

(注) 特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	750	262
合計	750	262

(注) 当連結会計年度における数理計算上の差異の金額には、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(108百万円)が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	626	364
合計	626	364

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内債券	14.6%	14.3%
国内株式	25.2%	22.6%
外国債券	8.6%	9.3%
外国株式	25.0%	22.9%
一般勘定	12.5%	12.1%
その他	14.1%	18.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.2%	2.2%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1百万円、当連結会計年度36百万円であります。

4 その他の事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は1,200百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額889百万円は、未払金、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	38百万円	54百万円
賞与引当金	228百万円	240百万円
退職給付に係る負債	1,332百万円	922百万円
繰越欠損金	185百万円	262百万円
棚卸資産評価損	16百万円	18百万円
長期末払金	21百万円	191百万円
減損損失	174百万円	7百万円
その他	242百万円	294百万円
繰延税金資産小計	2,239百万円	1,993百万円
評価性引当額	268百万円	329百万円
繰延税金資産合計	1,970百万円	1,663百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	10百万円	8百万円
固定資産圧縮積立金	255百万円	239百万円
その他有価証券評価差額金	159百万円	296百万円
その他	294百万円	337百万円
繰延税金負債合計	718百万円	881百万円
繰延税金資産の純額	1,251百万円	781百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産(その他)	396百万円	464百万円
流動負債 - 繰延税金負債(その他)	- 百万円	0百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,109百万円	559百万円
固定負債 - 繰延税金負債(その他)	254百万円	242百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%	0.1%
住民税均等割	2.3%	2.2%
評価性引当額の増減額	0.5%	2.0%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	2.1%	- %
のれん償却額	1.4%	1.8%
その他	1.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	37.1%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式会社八光社の株式取得

1. 企業結合の概要

(1)	被取得企業の名称	株式会社八光社
(2)	被取得企業の事業の内容	シール、レッテル、ステッカー、セルフラベル及び一般印刷物の製造販売
(3)	企業結合を行った主な理由	シール印刷やステッカー印刷において当社グループと協力体制を構築することにより、シナジー効果が期待できるためであります。
(4)	企業結合日	平成28年9月28日
(5)	企業結合の法的形式	当社による株式の取得
(6)	結合後企業の名称	株式会社八光社
(7)	取得した議決権比率	100%
(8)	取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年9月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	421百万円
取得原価		421百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

株式価値評価に関するアドバイザリー費用等	17百万円
----------------------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

255百万円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法によって行っております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主なその内訳

流動資産	584百万円
固定資産	316百万円
資産計	900百万円
流動負債	584百万円
固定負債	150百万円
負債計	734百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算及びその算定方法

売上高	362百万円
経常利益	9百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額について監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷製本関連事業」、「ステーションナリー関連事業」、「環境・オフィス関連事業」、「デジタルガジェット関連事業」、「ベビー・メディカル関連事業」及び「発電関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「印刷製本関連事業」は、図書館製本、法人向け手帳及びデータプリントサービス等の製造、販売を行っております。「ステーションナリー関連事業」は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品の製造、販売を行っております。「環境・オフィス関連事業」は、シュレツダ等事務機器の製造、販売やオフィス家具等の販売を行っております。「デジタルガジェット関連事業」は、パソコン周辺用品、スマホ・タブレット関連用品及びワイヤレスセキュリティ用品等の製造、販売を行っております。「ベビー・メディカル関連事業」はチャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等の製造、販売を行っております。「発電関連事業」は発電事業を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた木質バイオマス発電事業について量的な重要性が増しております。これに伴い、経営管理手法の見直しを行った結果、木質バイオマス発電事業及び太陽光発電事業を合わせて報告セグメントとして「発電関連事業」を記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	印刷製本 関連事業	ステーシ ヨナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト 関連事業	ペビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	27,103	13,623	6,113	3,909	1,661	1,247	53,657	2,546	56,203	-	56,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,314	2,647	607	418	98	-	5,087	630	5,717	5,717	-
計	28,418	16,270	6,720	4,327	1,759	1,247	58,745	3,176	61,921	5,717	56,203
セグメント利益 又は損失( )	882	654	483	179	159	239	2,279	182	2,462	115	2,347
セグメント資産	17,929	13,669	4,220	3,198	1,833	4,477	45,328	1,467	46,795	5,193	51,988
その他の項目											
減価償却費	690	239	51	24	103	208	1,318	63	1,381	218	1,600
のれんの償却額	38	10	47	17	-	-	114	-	114	-	114
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	621	213	33	20	13	716	1,620	19	1,639	7	1,647

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 115百万円には、セグメント間取引消去222百万円、棚卸資産の調整額 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 336百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額5,193百万円には、セグメント間取引消去 3,019百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,232百万円及び棚卸資産の調整額 19百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	印刷製本 関連事業	ステーシ ヨナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト 関連事業	ペビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	27,473	13,192	7,038	4,614	1,498	1,465	55,282	2,552	57,835	-	57,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,362	2,817	666	400	53	-	5,300	696	5,997	5,997	-
計	28,836	16,009	7,705	5,014	1,551	1,465	60,583	3,249	63,832	5,997	57,835
セグメント利益	698	854	435	316	17	241	2,564	179	2,743	161	2,581
セグメント資産	19,495	13,265	4,505	3,618	1,657	4,314	46,857	1,854	48,711	3,632	52,344
その他の項目											
減価償却費	660	205	56	31	6	250	1,209	56	1,265	211	1,476
のれんの償却額	68	4	51	41	-	-	166	-	166	-	166
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,014	203	73	9	1	141	1,444	45	1,489	48	1,538

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 161百万円には、セグメント間取引消去215百万円、棚卸資産の調整額 4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額3,632百万円には、セグメント間取引消去 3,125百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,781百万円及び棚卸資産の調整額 24百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト 関連事業	ベビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計			
減損損失	287	178	28	22	58	-	576	20	12	608

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト 関連事業	ベビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計			
減損損失	62	-	-	-	-	-	62	-	-	62

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステーシ ョナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジエッ ト 関連事業	ベビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計			
当期償却額	38	10	47	17	-	-	114	-	-	114
当期末残高	62	9	95	191	-	-	357	-	-	357

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステーシ ョナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジエッ ト 関連事業	ベビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計			
当期償却額	68	4	51	41	-	-	166	-	-	166
当期末残高	235	4	43	149	-	-	433	-	-	433

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

金額の重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

金額の重要性がないため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	372円13銭	410円56銭
1株当たり当期純利益金額	21円93銭	28円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,206	1,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,206	1,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,021	52,767

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,485	22,564
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,259	1,157
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,259)	(1,157)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,225	21,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	54,351	52,140

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の当社の第67回定時株主総会に株式併合(2株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社はかかる趣旨を踏まえ本年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勧案し、普通株式の併合(2株を1株に併合)を行うものです。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類 普通株式  
 株式併合比率 2株を1株に併合する  
 減少株式数

[普通株式]

併合前の発行済株式総数	57,588,589株
今回の併合により減少する株式数	28,794,295株
株式併合後の発行済株式総数	28,794,294株

(注)「併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理の方法

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括で処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
定時株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たりの情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	744.27円	821.11円
1株当たり当期純利益金額	43.87円	57.79円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,360	2,590	0.435	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,208	4,964	0.633	-
1年以内に返済予定のリース債務	16	14	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,419	6,391	0.633	平成30年6月30日～ 平成41年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	31	22	-	平成30年4月1日～ 平成32年7月2日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,035	13,984	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務については平均利率を記載しておりません。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち1億31百万円は無利息であります。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち14億47百万円は無利息であります。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,063	1,162	567	428
リース債務	13	9	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,433	25,772	41,269	57,835
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	199	716	1,674	2,648
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	81	383	892	1,524
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.52	7.20	16.86	28.89

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.52	5.71	9.73	12.12

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,596	1,913
受取手形	2 1,478	2 1,487
売掛金	2 6,364	2 6,867
有価証券	-	12
商品及び製品	3,423	3,536
仕掛品	268	295
原材料及び貯蔵品	1,049	1,015
繰延税金資産	202	244
短期貸付金	2 731	2 1,098
その他	703	864
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,818	17,335
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1 3,582	1 3,495
構築物（純額）	58	54
機械及び装置（純額）	1,792	1,891
車両運搬具（純額）	6	6
工具、器具及び備品（純額）	50	47
土地	1 7,854	1 7,730
建設仮勘定	104	412
有形固定資産合計	13,450	13,639
<b>無形固定資産</b>		
のれん	14	9
特許権	0	-
商標権	1	1
ソフトウェア	393	269
その他	31	49
無形固定資産合計	442	330
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,765	1 2,164
関係会社株式	6,426	7,046
関係会社出資金	231	231
関係会社長期貸付金	337	158
破産更生債権等	0	0
前払年金費用	-	152
繰延税金資産	81	-
その他	97	96
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,939	9,851
固定資産合計	22,832	23,821
資産合計	40,650	41,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	711	741
買掛金	2 4,185	2 3,999
短期借入金	1,600	1,900
1年内返済予定の長期借入金	1 2,705	1 4,438
リース債務	2	1
未払金	2 3,427	2 3,396
未払費用	167	169
未払法人税等	175	171
前受金	55	63
預り金	71	75
賞与引当金	329	342
設備関係支払手形	99	5
その他	145	3
流動負債合計	13,675	15,309
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 5,388	1 3,660
リース債務	-	3
繰延税金負債	-	331
退職給付引当金	1,939	1,200
関係会社事業損失引当金	20	52
その他	139	745
固定負債合計	7,487	5,993
負債合計	21,162	21,302
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,666	6,666
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	8,740	8,740
資本剰余金合計	8,740	8,740
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,177	1,177
<b>その他利益剰余金</b>		
事業拡張積立金	100	100
特別償却準備金	24	18
固定資産圧縮積立金	234	224
配当準備積立金	65	65
別途積立金	2,600	2,600
繰越利益剰余金	898	1,002
利益剰余金合計	5,099	5,187
自己株式	1,278	1,378
株主資本合計	19,227	19,215
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	351	640
繰延ヘッジ損益	91	2
評価・換算差額等合計	260	638
純資産合計	19,487	19,853
負債純資産合計	40,650	41,156

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	38,472	38,308
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,335	3,423
当期製品製造原価	17,370	17,827
当期商品仕入高	12,646	11,887
合計	33,351	33,138
他勘定振替高	1 109	1 108
商品及び製品期末たな卸高	3,423	3,536
売上原価合計	29,818	29,493
売上総利益	8,654	8,814
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,453	1,402
広告宣伝費及び販売促進費	476	530
給料手当及び賞与	2,766	2,830
賞与引当金繰入額	239	255
退職給付費用	130	177
旅費及び交通費	171	166
通信費	79	79
福利厚生費	510	523
賃借料	192	188
減価償却費	299	291
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	974	1,023
販売費及び一般管理費合計	7,293	7,470
営業利益	1,361	1,344
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	89	85
受取賃貸料	2 655	2 616
その他	139	140
営業外収益合計	892	850
営業外費用		
支払利息	72	68
貸与資産諸費用	496	459
為替差損	90	-
その他	33	22
営業外費用合計	694	550
経常利益	1,559	1,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 0	3 15
投資有価証券売却益	87	9
特別利益合計	87	24
<b>特別損失</b>		
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	100
固定資産処分損	4 120	4 4
関係会社事業損失引当金繰入額	20	32
減損損失	552	-
関係会社株式評価損	-	63
その他	4	1
特別損失合計	698	202
税引前当期純利益	948	1,465
法人税、住民税及び事業税	343	283
法人税等調整額	115	210
法人税等合計	227	493
当期純利益	720	972

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	6,666	8,740	-	8,740	1,177
当期変動額					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の消却			454	454	
その他資本剰余金の負の残高の振替			454	454	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	6,666	8,740	-	8,740	1,177

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	事業拡張積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100	23	239	65	2,600	959	5,164
当期変動額							
特別償却準備金の積立		5				5	-
特別償却準備金の取崩		5				5	-
固定資産圧縮積立金の積立			5			5	-
固定資産圧縮積立金の取崩			10			10	-
剰余金の配当						331	331
当期純利益						720	720
自己株式の取得							
自己株式の消却							
その他資本剰余金の負の残高の振替						454	454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	0	5	-	-	60	65
当期末残高	100	24	234	65	2,600	898	5,099

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,339	19,231	555	23	579	19,810
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		331				331
当期純利益		720				720
自己株式の取得	393	393				393
自己株式の消却	454	-				-
その他資本剰余金の負の残 高の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			204	114	318	318
当期変動額合計	61	4	204	114	318	322
当期末残高	1,278	19,227	351	91	260	19,487

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	6,666	8,740	-	8,740	1,177
当期変動額					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の消却			508	508	
その他資本剰余金の負の残高の振替			508	508	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	6,666	8,740	-	8,740	1,177

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	事業拡張積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100	24	234	65	2,600	898	5,099
当期変動額							
特別償却準備金の積立							-
特別償却準備金の取崩		5				5	-
固定資産圧縮積立金の積立							-
固定資産圧縮積立金の取崩			9			9	-
剰余金の配当						375	375
当期純利益						972	972
自己株式の取得							
自己株式の消却							
その他資本剰余金の負の残高の振替						508	508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	5	9	-	-	103	88
当期末残高	100	18	224	65	2,600	1,002	5,187

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,278	19,227	351	91	260	19,487
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		375				375
当期純利益		972				972
自己株式の取得	608	608				608
自己株式の消却	508	-				-
その他資本剰余金の負の残 高の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			288	89	377	377
当期変動額合計	100	11	288	89	377	365
当期末残高	1,378	19,215	640	2	638	19,853

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 原材料

先入先出法

(3) 仕掛品

先入先出法

(4) 貯蔵品

先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置 4年～17年

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

#### (追加情報)

当社は、平成28年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、当事業年度におきまして特別損失として確定拠出年金制度への移行に伴う損失100百万円を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

#### b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

#### c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために先物為替予約取引等を、資金の調達にかかる金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、実需の範囲内で利用しております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約等及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社事業損失引当金繰入額」は、重要性が増したため、当事業年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映するため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において特別損失の「その他」に表示しておりました25百万円は、「関係会社事業損失引当金繰入額」20百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	234百万円	220百万円
土地	325百万円	325百万円
投資有価証券	451百万円	636百万円
合計	1,011百万円	1,182百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,380百万円	1,456百万円

2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	202百万円	218百万円
売掛金	1,222百万円	1,226百万円
短期貸付金	731百万円	1,098百万円
買掛金	327百万円	265百万円
未払金	1,587百万円	1,357百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
松江バイオマス発電(株)(金融機関借入債務)	1,477百万円	1,302百万円

(注) 松江バイオマス発電(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は2,170百万円であります。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
販売費及び一般管理費	97百万円	88百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
受取賃貸料	522百万円	489百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
土地	- 百万円	14百万円
計	0百万円	15百万円

4 固定資産処分損の内訳

売却損

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
賃貸倉庫の売却損	35百万円	- 百万円
営業所の売却損	- 百万円	1百万円
計	36百万円	2百万円

廃棄(除却)損

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	74百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	2百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
計	83百万円	2百万円

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
子会社株式	6,426	7,046

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	22百万円	30百万円
賞与引当金	101百万円	105百万円
退職給付引当金	593百万円	320百万円
関係会社事業損失引当金	6百万円	13百万円
投資有価証券評価損	94百万円	113百万円
たな卸資産評価損	13百万円	11百万円
関係会社出資金評価損	149百万円	149百万円
長期未払金	4百万円	140百万円
減損損失	174百万円	7百万円
未払金	- 百万円	68百万円
その他	79百万円	41百万円
繰延税金資産小計	1,238百万円	1,004百万円
評価性引当額	275百万円	299百万円
繰延税金資産合計	962百万円	705百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	141百万円	263百万円
特別償却準備金	10百万円	8百万円
固定資産圧縮積立金	103百万円	99百万円
現物出資差益	422百万円	422百万円
繰延税金負債合計	678百万円	793百万円
繰延税金資産の純額	284百万円	87百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	0.4%
住民税均等割等	4.2%	2.9%
所得拡大促進税制による税額控除	3.4%	1.9%
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	- %	1.1%
評価性引当額の増減額	10.7%	1.6%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.9%	- %
その他	0.3%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	33.6%

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の当社の第67回定時株主総会に株式併合（2株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社はかかる趣旨を踏まえ本年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勧案し、普通株式の併合（2株を1株に併合）を行うものです。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類 普通株式  
 株式併合比率 2株を1株に併合する  
 減少株式数

[普通株式]

併合前の発行済株式総数	57,588,589株
今回の併合により減少する株式数	28,794,295株
株式併合後の発行済株式総数	28,794,294株

(注) 「併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理の方法

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括で処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
定時株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たりの情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	717.11円	761.55円
1株当たり当期純利益金額	26.20円	36.86円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,375	169	266	16,278	12,783	247	3,495
構築物	870	2	10	863	808	6	54
機械及び装置	16,696	545	198	17,044	15,152	441	1,891
車両運搬具	191	6	22	175	168	5	6
工具、器具及び備品	1,409	42	87	1,364	1,316	44	47
土地	7,854	-	123	7,730	-	-	7,730
建設仮勘定	104	338	30	412	-	-	412
有形固定資産計	43,502	1,105	738	43,868	30,229	746	13,639
無形固定資産							
のれん	26	-	-	26	16	5	9
特許権	10	-	10	-	-	0	-
商標権	5	-	-	5	4	0	1
ソフトウェア	817	39	48	809	539	163	269
その他	31	19	0	50	0	0	49
無形固定資産計	890	58	58	890	560	170	330
長期前払費用	7	1	-	8	3	2	5

(注) 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	本社工場	インクジェットプリンターの取得	325百万円
増加額	建設仮勘定	平田工場	オフセット印刷機の取得	137百万円
増加額	建設仮勘定	本社工場	ラベル加工機の取得	108百万円
減少額	土地	東京本社	営業所の売却	115百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	0	-	0	1
賞与引当金	329	342	329	-	342
関係会社事業損失引当金	20	32	-	-	52

(注) 貸倒引当金の欄における当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取及び 買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.nakabayashi.co.jp/">http://www.nakabayashi.co.jp/</a>
株主に対する特典	あり 1,000株以上3,000株未満 当社特製株主手帳 3,000株以上5,000株未満 当社特製株主手帳と3,000円相当当社製品 5,000株以上 当社特製株主手帳と5,000円相当当社製品

(注) 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                                   |  |  |
|-----------------------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度(第66期)<br>(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)   | 平成28年6月24日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           | 平成28年6月24日<br>関東財務局長に提出。   |  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書         | 第67期第1四半期<br>(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)<br>第67期第2四半期<br>(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)<br>第67期第3四半期<br>(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)  | 平成28年8月9日<br>関東財務局長に提出。<br>平成28年11月10日<br>関東財務局長に提出。<br>平成29年2月13日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書   | 平成28年6月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 自己株券買付状況報告書                   | 報告期間<br>(自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日)<br>報告期間<br>(自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日)<br>報告期間<br>(自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日)<br>報告期間<br>(自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日)<br>報告期間<br>(自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日)<br>報告期間<br>(自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日)<br>報告期間<br>(自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日) | 平成28年6月9日<br>関東財務局長に提出。<br>平成28年7月13日<br>関東財務局長に提出。<br>平成28年8月9日<br>関東財務局長に提出。<br>平成28年9月9日<br>関東財務局長に提出。<br>平成28年10月14日<br>関東財務局長に提出。<br>平成28年12月9日<br>関東財務局長に提出。<br>平成29年1月13日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月23日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 部	健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗 原	裕 幸

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナカバヤシ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ナカバヤシ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月23日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。